

企業の「生産性」に関するアンケート調査（概要）

**今年度日本の生産性伸びの見通しは「低下する」が大幅増
自社の生産性向上の要因に「売上増」「高付加価値化」「設備投資」**

財団法人 社会経済生産性本部

社会経済生産性本部（理事長：谷口恒明）・生産性総合研究センターは、上場企業に対して「企業の『生産性』に関するアンケート調査」を実施し、結果を発表した。調査結果のポイントは以下の通り。

1. 今年度日本の生産性伸びの見通しは「低下する」が大幅増

今年度日本全体の労働生産性は「昨年度より低下する」とした企業が34.7%で、前回調査（2007年6月）の6.7%から28.0ポイント増加。「高くなる」とした企業も18.9%で前回の53.2%から34.3ポイント減少した（図1）。

2. 自社の「生産性伸びた」が4割、今年度は「変わらない」との見通しが5割弱

昨年度自社の「労働生産性は伸びた」とする企業は43.2%で、前回調査より10.7ポイント低下。また、今年度自社の労働生産性見通しは「昨年度より伸びる」とした企業が37.8%（同21.6ポイント低下）で、「変わらない」が48.0%（同18.1ポイント増加）となった（図2～3）。

3. 生産性の向上要因は、売上増に加えて、高付加価値化、設備投資

昨年度、生産性が向上した企業は、「売上増」59.3%、「高付加価値化」37.2%、「設備投資」36.0%が大きな要因となっている（図5）。また、生産性が低下した企業は、「売上伸び悩み」60.5%の他、「労働投入量の増加」51.2%、「原材料費の値上げ」46.5%が要因となっている（図6）。自社の労働生産性を左右する外的要因は「原材料費の動向」が製造業で昨年度より9.3ポイント、非製造業で同6.6ポイント上昇している（図7～8）。

4. 今後の経営課題として、「無形資産」関連を一層重視

経営課題として、最近3年間重視してきたものと今後重視していくものは、いずれも「製品・サービスの高付加価値化」「マーケティングや販売体制の強化」が第1位、2位を占めた（図9）。今後重視する経営課題を見ると「従業員のモチベーション向上」が40.3%、「研究開発の強化」が33.8%と、最近3年間より、それぞれ11.9ポイント、7.4ポイント多く、人的資本・知的資本などのいわゆる無形資産に関連する経営課題を重視している（図9）。

5. サービス産業の低生産性の要因は「労働集約的」「規制多い」

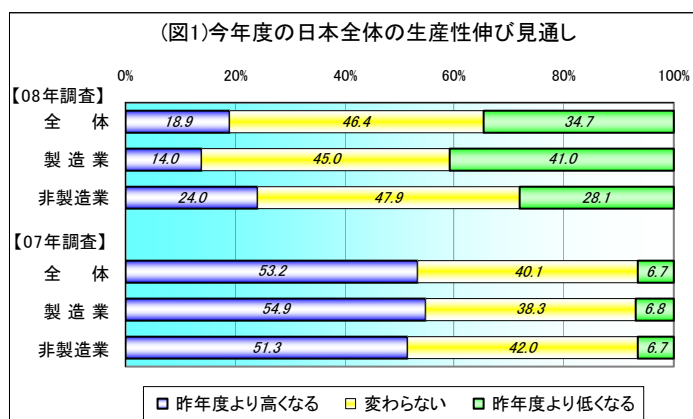
わが国サービス産業の労働生産性が低い原因は、「機械化が難しい労働集約的産業」が67.2%で最も多い。「規制が多い」が昨年度より6.2ポイント増加し44.8%で続いている。その他、「ノウハウの開発・蓄積が不十分」29.9%、「採用後の人材育成が不十分」24.9%が上位となった（図10）。

【お問合せ先】 財団法人 社会経済生産性本部 総合企画部 生産性総合研究センター
担当：柿岡 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

〔 調査結果詳細 〕

1. 今年度日本の生産性伸びの見通しは「低下する」が大幅増

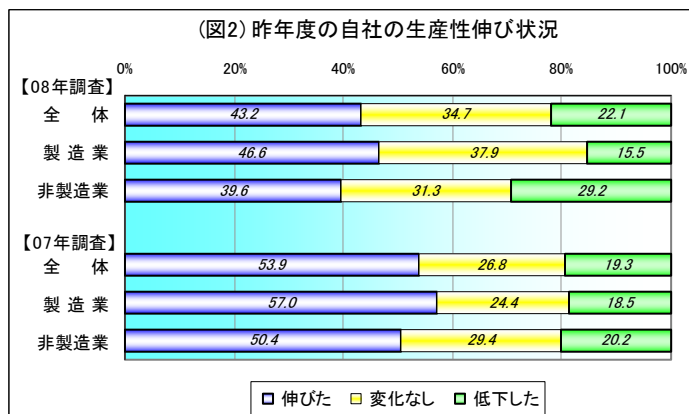
今年度の日本全体の労働生産性動向については、「昨年度より高くなる」は 18.9%にとどまり、「変わらない」46.4%、「昨年度より低下する」34.7%となっている。特に「昨年度より低下する」は前回調査より 28.0 ポイント増加した。自社の労働生産性動向以上に、慎重あるいは悲観的な見方が急増する結果となっている(図1)。



2. 自社の「生産性伸びた」が4割、今年度は「変わらない」との見通しが5割弱

昨年度(2007年度)の自社の労働生産性の状況は、一昨年度より「伸びた」43.2%、「変化なし」34.7%、「低下した」22.1%との結果となった。前回調査より「伸びた」が 10.7 ポイント減少し、反面、「変化なし」「低下した」が増加している(図2)。

製造業(n=106)は、非製造業(n=97)より「伸びた」の比率が高いが、「変化なし」が 37.9%と前回より 13.5 ポイント増加し、生産性の伸びに陰りが見えている。非製造業は「伸びた」が 39.6%と前回より 10.8 ポイント減少し、「低下した」は 29.2%と前回より 9.0 ポイント増加した(図2)。

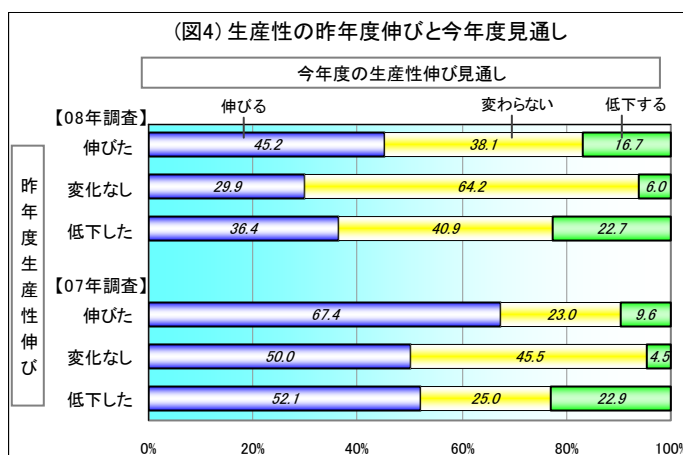


今年度(2008年度)の自社の労働生産性伸びの見通しは、「変わらない」が 48.0%で最も多く、「昨年度より伸びる」は 37.8%と前回より 21.6 ポイント低下している(図3)。

前回調査で、製造業の6割以上が、生産性は「昨年度より伸びる」としたが、今回調査では「伸びる」は 28.8 ポイント低下し 35.6%にとどまり、一方で「変わらない」が 49.0%と過半数に近くなっている。非製造業もほぼ同様の傾向を示しており、産業界全体で、労働生産性を見通しには慎重な見方が強まっていることを示している(図3)。

昨年度の生産性の伸びの状況別に、今年度の見通しをみると、昨年度労働生産性が「伸びた」企業の 45.2%が、今年度も「伸びる」としている。また昨年度「変化なし」「低下した」企業の

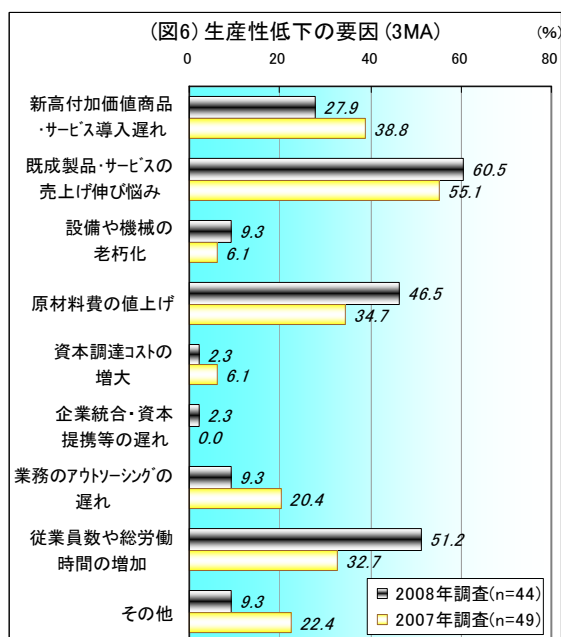
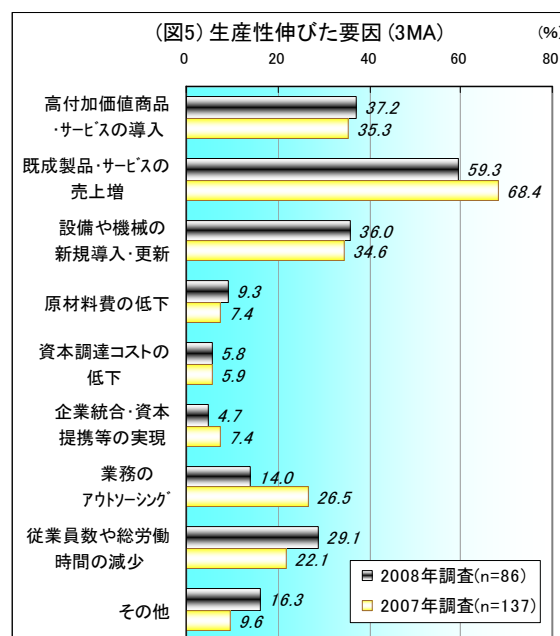
64.2%、40.9%が、今年度も「変わらない」と回答している。前回調査では、調査前年度の生産性が「伸びた」「変化なし」「低下した」と回答した企業のいずれでも半数以上が、調査年度は生産性が「伸びる」との見通しを示していたが、今回調査では、生産性が好転するとの前向きな見方は減少している（図4）。



3. 生産性の向上要因は、売上増に加えて、高付加価値化、設備投資

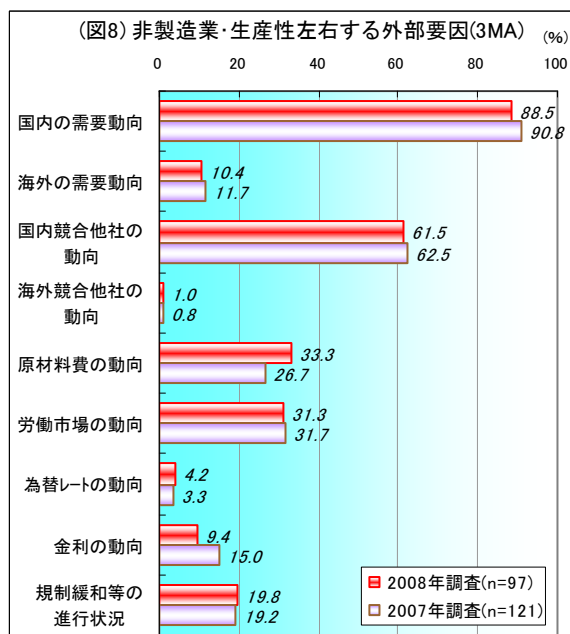
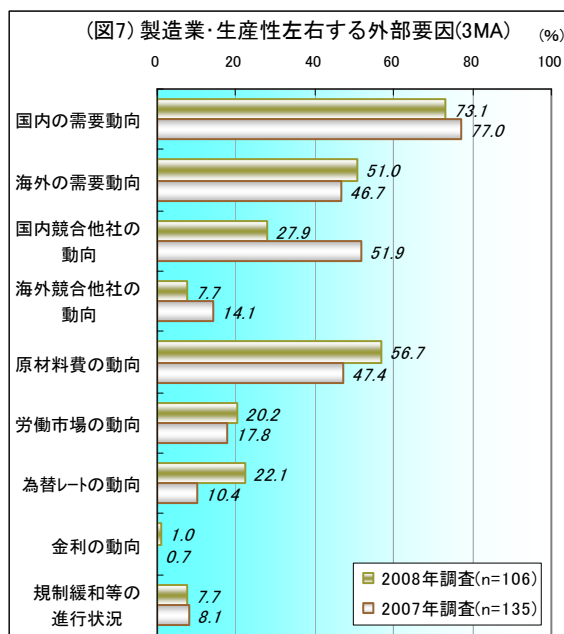
昨年度生産性が向上した企業に主な要因を質問したところ、「既成製品・サービスの売上増」が59.3%で最も多く、「高付加価値商品・サービスの導入」37.2%、「設備や機械の新規導入・更新」36.0%が続いている（図5）。

また、生産性が低下した企業に主な要因を質問したところ「既成製品・サービスの売上伸び悩み」が60.5%で最も多かった。次いで「従業員数や総労働時間の増加」51.2%、「原材料費の値上げ」46.5%が続いているが、これらは昨年調査よりそれぞれ18.5ポイント、11.8ポイント増加している。米国経済の減速、資源価格高騰など、企業を取り巻く外部環境は、一昨年までと



一変しており、対応が急がれることを示している（図6）。

また、自社の労働生産性を左右する外的要因を質問したところ、製造業では「国内の需要動向」73.1%が昨年度に続いて最も多かったが、「原材料費の動向」は昨年調査より9.3ポイント上昇し、56.7%で第2位となった。また、「海外の需要動向」「為替レートの動向」が前回よりやや増えた一方、「国内競合他社の動向」が大幅に減少した。製造業各社にとっては、国内の動向もさることながら、海外の動向が一層重要性を増している（図7）。

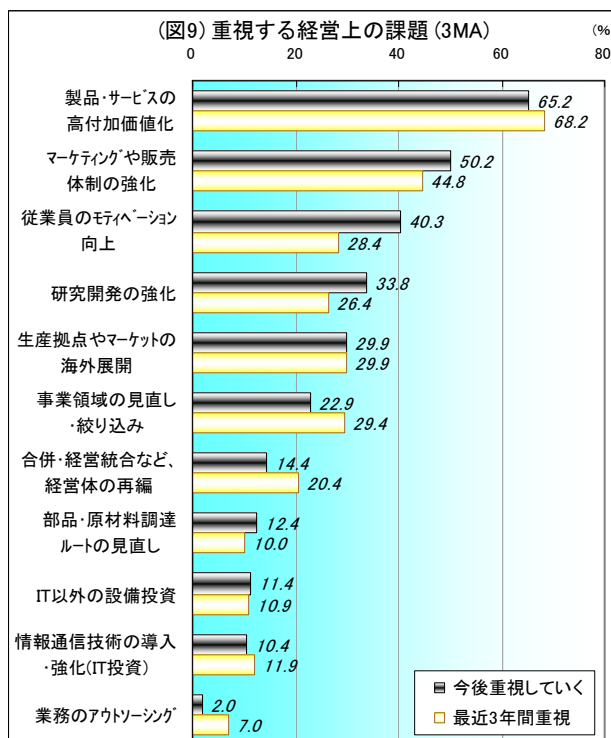


非製造業は「国内の需要動向」や、「国内競合他社の動向」に左右される傾向があるが、「原材料費の動向」が33.3%と前回調査より6.6ポイント上昇している。「労働市場の動向」は31.3%、「規制緩和等の進行状況」は19.8%の企業が生産性を左右する外部要因として挙げている(図8)。

4. 今後の経営課題として、「無形資産」関連を一層重視

経営課題として、最近3年間重視してきたものと、今後重視していくものを質問した。最近3年間・今後とも「製品・サービスの高付加価値化」「マーケティングや販売体制の強化」が第1位、2位を占めた(図9)。

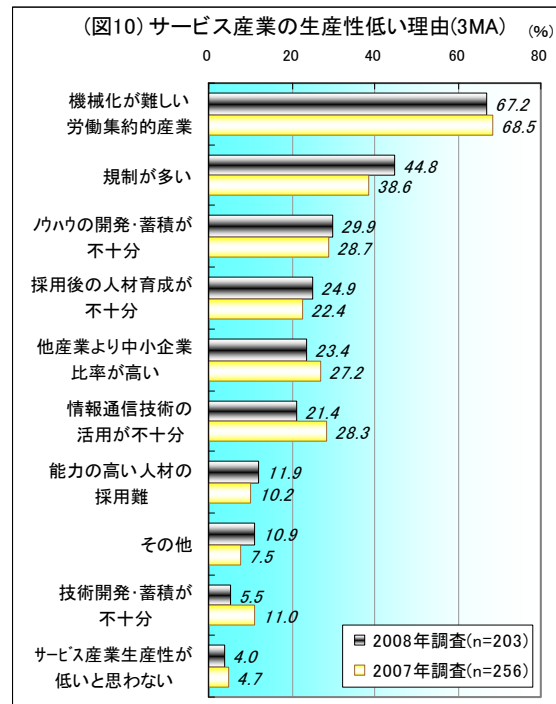
今後重視する経営課題として「従業員のモチベーション向上」が40.3%、「研究開発の強化」が33.8%と、最近3年間より、それぞれ11.9ポイント、7.4ポイント多く、近年、生産性との関連が注目されている人的資本・知的資本などのいわゆる無形資産に関連する経営課題を重視していく姿勢を示している(図9)。



5. サービス産業の低生産性の要因は「労働集約的」「規制多い」

わが国の生産性向上が低迷している原因として、製造業とサービス産業の生産性の格差が大きいことが指摘されている。

わが国サービス産業ⁱの労働生産性が低い理由を昨年度に続いて質問したところ、「機械化が難しい労働集約的産業」が 67.2%で今年度も最も多かった。「規制が多い」が昨年度より 6.2 ポイント増加し 44.8%で続いている。その他、「ノウハウの開発・蓄積が不十分」29.9%、「採用後の人材育成が不十分」24.9%、などが上位に挙げられている（図 10）。



■「わが国の『生産性』に関するアンケート調査」実施概要

- ・実施時期：2008年6月～7月
- ・調査対象：東京証券取引所 一部・二部上場企業（2,216社...調査時）の経営企画責任者
- ・回収状況：216社（回収率 9.7%）
- ・有効回答：203社（純粋持株会社等を除く）

※調査結果の詳細は今秋刊行予定の報告書に所収予定。

ⁱ 本調査では、医療、介護、教育、流通、物流、対個人・対事業所サービス等を指す。